

1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業						コード	C - 1 - 01					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-	-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計		款		項		目
主担当課	産業振興課		課等長	金井 勉		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目
事業目的	梨木を大苗化することにより、結実までの期間を縮小して、早期に収益化を図り、農業者の経営を安定させるため。												
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要がある。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業を導入する）												
対象	梨農家												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☒ その他												
計画期間中の 主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成園・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	令和3年12月時点 育成本数1900本 販売本数1500本 (差引400本は厳正な選別により採採)	区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 販売本数が伸びており、市の梨畑の改植が進みつつある。厳正な選別を行うことによって、品質の向上が図	事業費計 A	0	0
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	679	679
		市民1人コスト D/人口 (円)	10.828046	10.828046
		受益者負担率 B/D (%)	0	0

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	育苗センターは、梨業組合の独立採算で運営を行っているが、安定的な収入確保のため、県の単独補助事業を使い、育苗施設の増設があった。基幹作物である梨栽培の継続を支援することは、市の農業振興を図る上で必要性は高いと考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	市が実施主体となる必要がある	
	実施主体	大きい	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	開設から6年が経過し、独立採算による運営が行われているため、今後は金銭的な支援から、農業事務所等の行政機関からの情報提供や他自治体等からの視察等に係る連絡調整などの側面的な支援へ移行していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	継続的な経費削減や栽培技術の確立ができたことから、千葉県補助事業を使い、災害や病気などにより苗が不良品となるリスクに備え、安定的な収入を確保するための育苗施設を増設したものであるための効率性は高いと考える。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ R3 (2021)年度 ☐ 終了 R3 (2021)年度
	事業・サービス水準の見直し (実施時期： R4 (2022) 年 4 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	独立採算が行われているため、連絡調整などの側面的な支援へ移行していく、さらなる改善として、より多くの梨畑で改植が進むための啓発や広報活動等のあり方を検討していく。
改善により期待される効果	改植が進み、農業者の所得が向上して、経営基盤が安定する効果がある。

No. 事業コード C - 1 - 01

	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
職員単価	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
人口（各年度12末）	62,726	62,726	62,726	62,726	62,726	62,726

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業						コード	C - 1 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-		-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7 (2025) 年度		予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課		課等長		金井 勉		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。													
事業内容	・市民農園開設方法の相談等 ・直売所・朝市等の活性化支援 ・農業団体が自主的に事業を行えるよう支援													
対象	農業団体													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	市民農園開設の相談対応や農業研究会や農産物加工研究会などが自主的に事業を行えるよう支援する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	農産物加工室の貸出（味噌づくり、そば打ち） 農産物加工研究室のガス栓や水道栓の修繕 市民農園の相談	区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A	68	293
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	747	972
		市民1人コスト D/人口 (円)	11.91	15.50
		受益者負担率 B/D (%)	0	0

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、市が農業団体の活動を支援し、PR活動を充実させていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	市が実施主体となる必要がある	
	実施主体	大きい	
有効性	対象の範囲	適切である	地元の農産物を身近に感じられる機会を提供しているため事業としての実施が有効といえる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	農業団体の総会などに参加し、取組の報告を受け、活動環境の改善などに努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ R3 (2021)年度 ☐ 終了 R3 (2021)年度
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

No. 事業コード C - 1 - 02 -